

研究指導 青木 孝弘 講師

# デスティネーションキャンペーンから見る福島県宿泊業のあり方

永野 麻美子

## 1. 研究の背景

福島県は 2011 年に起こった東日本大震災によって沿岸部を中心に多大な物的被害と東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害にあい、観光関連産業は大きなダメージを受けている。震災直後、旅館やホテルなど 631 施設を対象にした調査では、約 67 万 9,900 人の予約キャンセルが発生し、金額にすると約 74 億円の損失が生じたことが分かっている(福島県 2014a)。また、修学旅行や宿泊学習先などによく選ばれる会津地域では、教育旅行客の減少が見られるなど、現在もお風評被害が続いている(図表 1)。

図表 1 教育旅行の推移 (人, 校)

教育旅行の推移		
	宿泊者数	学校数
2010年(震災前)	673,912	7,647
2011年(震災後)	132,445	2,082

出典:福島県(2014b)より筆者作成

観光産業は、旅行業や宿泊業など、様々な業種が関連する非常に裾野が広い産業であることに加え、雇用の促進や交流人口の拡大など、経済・社会に広く影響を及ぼす。そのため、観光振興は人口減少・高齢化社会が進行している福島県において、地域経済の活性化策の一つの柱として期待されている。

また、図表 2 は観光客入込数と観光消費額を示している。このように大きな経済波及効果を持つということから、福島県が早期に復興を成し遂げるために、

図表 2 観光客入込数と観光消費額 (人, 百万円)

	1~3月	4~6月	7月~9月	10月~12月	計
観光客入込数	9,217,278	15,197,947	19,668,464	13,095,380	57,179,069
観光消費額	46,371	89,718	79,487	72,087	287,663

出典:福島県(2010)より筆者作成

同県の観光を促進することは、とても重要である。福島県では、2015 年 4 月から 6 月までの 3 ヶ月間「ふくしまデスティネーションキャンペーン」(以下、ふくしま DC)という大型観光キャンペーンを開催し、観光の促進に力を入れている。

そこで本研究では、2015 年に開催されたふくしま DC に着目し、その結果から現在の福島県が抱えている観光上の問題点を分析し、解決策を考察する。

## 2. ふくしま DC

### 2.1. デスティネーションキャンペーンとは

デスティネーションキャンペーンとは、Destination(目的地・行き先)と Campaign(宣伝)という意味の合成語であり、地域の観光関係者や自治体と JR グループ 6 社が共同、一体となって作り上げる大型観光キャンペーンのことである。開催地の地元関係者や自治体は、観光資源の発掘や開発、大規模なイベントを催すなど、観光客の受け入れ態勢を整え、JR グループは開催地を全国へ集中的に PR することで集客を図る。キャンペーンの取り組みが始まった 1978 年 11 月の和歌山県「きらめく紀州路キャンペーン」から数えると、2015 年のふくしま DC で 138 回目であり、福島県単独での取り組みは 2001 年以来 14 年ぶりの 4 回目となる(福島県 2015)。

### 2.2. ふくしま DC の概要

名称:ふくしまデスティネーションキャンペーン

実施団体:福島県観光復興キャンペーン委員会

JR グループ

実施期間:2015 年 4 月 1 日~6 月 30 日

キャッチコピー:「福が満開、福のしま。」

メインテーマ:「花」「食」「温泉」

目的:大規模情報発信や大量誘客

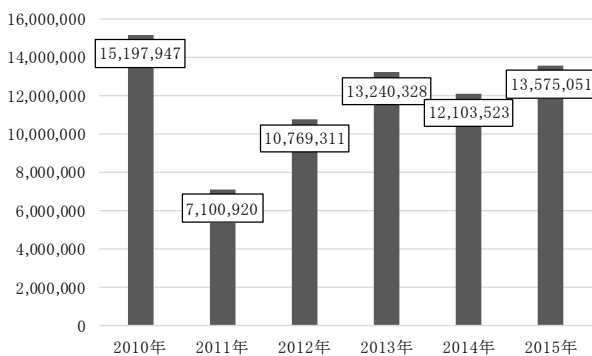
観光素材の磨き上げ 等

### 2.3. ふくしま DC の効果

福島県(2015)の調査では、ふくしま DC 期間中の観光客入込数は 13,575,051 人とされ、前年(2014 年)より 12.2%増加していることが分かる。また、第 2 四半期の観光客入込数としては大河ドラマ「八重の桜」で大きな入込増のあった 2013 年の実績を超え震災前(2010 年)の約 9 割まで回復し、震災以降最多を記録した(図表 3)。

また、とうほう地域総合研究所(2015)によると、ふくしま DC の開催に伴う経済波及効果は約 295 億円と試算されている。内訳は、直接効果が約 116 億円、一次波及効果(原材料購入等)が約 147 億円、二次波及効果(雇用所得増加等)が約 32 億円である。

図表 3 県内の観光客入込数の推移



出典:福島県(2015)より筆者作成

## 3. 先行研究と課題分析

### 3.1. 観光産業に関する研究

溝上他(2002)では、観光産業が地域経済に与える影響を検討する際には、観光消費額の確保が重要なキーワードであり、観光消費額は周遊行動の促進によって有意に高くなることが確認されている。小池他(2010)では、現状の観光資源やソフト施策の充実度のもとで、どの程度効率的に宿泊者の誘致が達成できているかを評価した上で、各地区の観光ソフト施策の診断を行い、重点化すべき施策を見つけ出す

方法を提案することを研究の目的とした。各都道府県がどのようなタイプの宿泊施設に特化しているかを「リゾート型」「都市滞在型」「バランス型」「観光旅館型」の 4 つの形態に分類したところ、福島県は「観光旅館型」とされた。観光旅館型の特性を有する地域において宿泊客誘致は地域固有要素や HP 充実度など、つまりソフト施策に影響を受けていることが分かり、福島県においてはソフト施策を重点化することは重要であることを示唆している。

### 3.2. 課題分析

溝上他(2002)より、観光産業が地域経済に与える影響を検討する際には、観光消費額の確保が重要であることが確認されているため、本研究では、観光消費額と観光客入込数に着目し、課題分析を行うこととする。図表 4 は、震災前(2010 年)とふくしま DC 開催年(2015 年)を比較したものである。ふくしま DC による観光客入込数は 2010 年の約 9 割の水準であるのに対し、観光消費額は約 3 割に滞っていることが分かる。

図表 4 第 2 四半期の観光客入込数と観光消費額<sup>1</sup>  
(人, 百万円)

	2010年	2015年	増減(+/-)	増減率(%)
観光客入込数	15,197,947	13,575,051	△ 1,622,896	△11%
観光消費額	61,067	18,063	△ 43,004	△70%

出典:福島県(2010), とうほう地域総合研究所(2015)より筆者作成

さらに、図表 5 において観光客 1 人当たりの観光消費額に注目してみたところ、県内からの観光客、県外からの観光客共に日帰りより宿泊の消費額が格段に大きいということが分かった。

以上のことから、消費額の大きい宿泊を伴う観光客、中でも県外からの宿泊客が減少しているのではないかという考えに至った。宿泊客が低滞傾向にある

<sup>1</sup> ふくしま DC が 4 月～6 月の期間で開催されたので比較するために同時期にあたる第 2 四半期データを抜粋した。

ことを現在の福島県における観光の最大の問題点として捉え、宿泊客誘致のために宿泊業はどうあるべきかを同県の宿泊施設への調査を通して考察する。

図表 5 福島県観光客 1 人当たりの消費額 (円)

	宿 泊	日 帰 り
県内観光客	22,119	3,958
県外観光客	26,930	8,112

出典:観光庁(2014)より筆者作成

## 4. 宿泊施設へのヒアリング調査

### 4.1. 調査概要

ふくしま DC 共通旅行券の利用可能宿泊施設一覧表から福島県内を会津地域、中通り、浜通りの3つのエリアに分け、各エリアからそれぞれ 1 施設を無作為に抽出した。

#### 【調査期間】

2015 年 12 月 21 日～26 日

#### 【調査対象】

[1] 東山温泉 庄助の宿 瀧の湯

会津地域/創業:130 年前/客室数:50 室

[2] 穴原温泉 匠のこころ 吉川屋

中通り/創業:175 年前/客室数:128 室

[3] いわき湯本温泉 旅館こいと

浜通り/創業:67 年前/客室数:28 室

#### 【調査方法】

宿泊施設訪問によるヒアリング調査

### 4.2. 調査内容

質問項目は以下の通りである。

①～③は小池他(2010)に基づき設定し、ソフト施策に関する質問が中心である。④、⑤は筆者が考える宿泊客誘致のために必要な取組みである。

- ① インターネットによる情報提供の取組み
- ② 利用客に対する観光案内の取組み
- ③ 滞在を促進するイベントの開催
- ④ 遠方からの宿泊客に対する取組み
- ⑤ アクセスのしやすさにおける取組み

## 4.3. 調査結果

### 4.3.1. 東山温泉 庄助の宿 瀧の湯

旅館の HP が 5ヶ国語に対応していることや外国人のお客様に対して積極的な情報発信を行っていることから、外国人の宿泊客に対する取組みを強化していることが明らかとなった。

### 4.3.2. 穴原温泉 匠のこころ 吉川屋

飯坂温泉街の観光マップやハイキングのモデルコースの紹介に独自性が見られる。また、食に関する安全性をアピールするなど、安心感を与えるための正確な情報発信に力を入れている。

### 4.3.3. いわき湯本温泉 旅館こいと

スタッフ全員で手書きの観光ガイドブックの制作をしている点に独自性が見られる。他方、元々外国人観光客が少ないためか、外国人観光客に対する取組みの手薄さを感じた。

## 5. 評価と考察

### 5.1. 取組みの評価

ヒアリング調査の結果から、それぞれの取組みについて◎、○、△、×の4段階で評価する。なお、評価基準は以下の通りである。

- ◎…十分な取組みであり、かつ独自性が見られる
- …十分な取組みが見られる
- △…取組みはしているが不十分
- ×…取組みが見られない

図表 6 宿泊施設の取組みに対する評価

		瀧の湯	吉川屋	旅館こいと
小池他(2010)	情報提供の充実(HPなどによる)	◎	◎	○
	観光案内の充実	○	○	◎
	滞在を促進するイベント	×	×	×
筆者	遠方からの宿泊客に対する取組み	○	○	△
	アクセスのしやすさにおける取組み	○	○	○

評価結果をまとめたものが図表 6 である。HP による情報提供や観光案内は全ての旅館において充実していると評価した。遠方からの宿泊客に対する取組みに関しては、十分な取組みが見られたがまだまだ改善の余地があると感じる。一方で、滞在を促進する

イベントはどの旅館でもほとんど取組みが見られないという結果となった。

## 5.2. 考察

先行研究に依拠してソフト施策に着目し取組みの評価を行ったが、今回の調査ではソフト施策の重点化があまり図れていないことが明らかとなった。特に、滞在を促進する取組みに関してはほとんど手がつけられていないという現状が見られる。以上から、滞在を促進する取組みとして次のような取組みを考案した。それは、特定のプランを利用した宿泊客に対して割引券などの特典を与え、滞在を促す取組みである。

例えば、会津地域の宿泊施設で特定のプランを利用した宿泊客に対し、浜通りにあるスパリゾート・ハワイアンズの入場無料券もしくは割引券などを付与し、会津地域から浜通りへの横の流れを作るといったものである。このような仕組みが確立すれば、ふくしま DC の様な大型観光キャンペーンが行われていない通常時でも県内を周遊する動きが活発化するのではないかと考えられる。そこで筆者が考える改善策を福島県観光交流課の担当者<sup>2</sup>に提案し、評価を頂くこととする。

## 5.3. 県担当者による提案への評価

担当者によれば、まず、割引施策には補填事業がつきものであり、提案として挙げた割引券に関しては、割引分の財源をどのようにして確保するのかを考えなければならない。また、旅館側が無条件で割引券を配ってくれるとは限らないため、旅館側にも利益があるような条件を考えることも必要である。

次に、割引対象に関しては、特定の場所だけの誘客となると周辺地域への波及効果が少ないことが懸念される。そのため、様々な宿泊施設が共通で次回使用できる割引(特典)制度にし、使用は発券エリア以外に限る等の条件を付けるなど、県内の旅館やホテルが参加しやすい仕組みの構築が望まれる。

<sup>2</sup> ヒアリング調査は2015年12月21日に福島県庁において福島県観光交流局観光交流課主査の平山知宏様に対して実施し、後日提案に対する評価をメールにて頂いた。

## 6. おわりに

ふくしま DC の結果から、観光客入込数は戻りつつあるが宿泊者数は未だ低滞傾向にあることが明らかとなった。福島県内の3つの宿泊施設に対するヒアリング調査から現状の取組みに対する評価を行い、会津地域、中通り、浜通りの3地域を跨ぐ宿泊施設の連携が滞在を促し、より経済効果を生むのではないかと結論に至った。ただし、地域間連携にはコストがかかることから、経済的メリットを合理的に計算した上でコスト負担を誰がするのかを検討することが、次なる課題として残っている。

本研究では福島県の3エリアから1施設を抽出して調査するに留まったが、正確な予測と結果を導くためには、調査対象を増やし、ターゲットを特定し、適切に顧客のニーズを把握する研究が期待される。

## 主要参考文献・URL

- [1] 観光庁(2014)『共通基準による観光入込客統計』
- [2] 小池淳司・平井健二・吉野大介(2010)「宿泊旅行統計を活用した観光施策評価手法の適用可能性に関する分析～ソフト施策を対象としたケーススタディ～」『観光統計を活用した実証分析に関する論文集』pp. 1-15
- [3] とうほう地域総合研究所(2015)『ふくしまステイネーションキャンペーンによる経済波及効果について』
- [4] 福島県(2010)『観光客入込状況調査』
- [5] 福島県(2014a)『風評被害調査報告書』
- [6] 福島県(2014b)『教育旅行入込数調査報告書』
- [7] 福島県(2015)『ふくしまステイネーションキャンペーン記録集』
- [8] 溝上章志・柿本竜治・朝倉康夫・古市英士(2002)「高規格幹線道路整備による観光経済インパクトの評価法とその試算例」『土木学会論文集』No.695, pp. 103-114